令和5年度11月補正予算概要

1 一般会計

(1) 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 額	補正前の額	計
7 分担金及び負担金	727, 043	3, 315, 574	4, 042, 617
9国庫支出金	11, 905, 929	136, 274, 275	148, 180, 204
12 繰 入 金	328, 884	36, 061, 289	36, 390, 173
13 繰 越 金	2, 090, 669	1, 735, 784	3, 826, 453
14 諸 収 入	548	114, 020, 416	114, 020, 964
15 県 債	11, 024, 500	47, 640, 000	58, 664, 500
歳 入 合 計	26, 077, 573	822, 359, 446	848, 437, 019

(歳 出)

(単位 千円)

	款		補 正 額	補正前の額	≒
1 議	会	費	9, 053	1, 444, 920	1, 453, 973
2 総	務	費	1, 002, 808	40, 072, 924	41, 075, 732
3 民	生	費	576, 845	103, 225, 603	103, 802, 448
4 衛	生	費	1, 226, 601	66, 930, 597	68, 157, 198
5 労	働	費	6, 850	2, 850, 717	2, 857, 567
6 農	林 水 産	業 費	4, 863, 100	35, 567, 180	40, 430, 280
7 商	エ	費	630, 575	122, 926, 189	123, 556, 764
8 土	木	費	15, 931, 255	72, 145, 564	88, 076, 819
9 警	察	費	444, 930	36, 708, 788	37, 153, 718
10 教	育	費	1, 385, 556	127, 486, 345	128, 871, 901
歳	出合	計	26, 077, 573	822, 359, 446	848, 437, 019

(2) **主な補正項目**(①について、内訳は別紙のとおり)

① 経済対策関連事業

23,868百万円

② 給与関係費(給与改定分)

2, 201百万円

(3) 繰越明許費

(単位 千円)

	区		分	ì	繰越予定額	1	備	考	
総		務		費	277, 902				
衛		生		費	63, 315				
農	林	水 産	業	費	4, 622, 789				
商		工		費	610, 288				
土		木		費	15, 868, 950				
教		育		費	324, 642				
災	害	復	旧	費	3, 065, 903				
		計			24, 833, 789				

(4) 債務負担行為(追加)

ア 指定管理者の指定

(単位 千円)

事 業 名	期間	限度額	備考
山口県身体障害者福祉センター	6~10年度	84, 927	

イ 公共事業 (単位 千円)

事 業 名	期間	限度額	備考
(土木建築部)			
堰堤改良事業の年度を越える工事 を一括契約すること	5~7年度	390, 000	黒杭川ダム 今富ダム
海岸防災事業ほか22事業	6年度	2, 445, 915	ゼロ県債

2 特 別 会 計

(1) 歳入歳出予算

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	補正前の額	計
下関漁港地方卸売市場	589	404, 971	405, 560
港湾整備事業	2, 300	3, 934, 685	3, 936, 985
国 民 健 康 保 険	14, 312	138, 341, 229	138, 355, 541

(2) 債務負担行為(追加)

(単位 千円)

会 計 名	期間	限度額	備考
港湾整備事業	6年度	445, 000	ゼロ県債

3 企 業 会 計

(単位 千円)

			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
会 計 名	補 正 額	補正前の額	= -
電 気 事 業			
収 益 的 支 出	4, 781	1, 650, 291	1, 655, 072
工業用水道事業			
収 益 的 支 出	8, 185	6, 710, 425	6, 718, 610
流域下水道事業			
資本的支出	388	536, 464	536, 852

経済対策に関する調

(単位 千円)

		(本年 111)
区分	11月補正額	主な事業内容
I 物価高対策支援	3, 284, 313	
1 生活者への支援	910, 584	・LPガス料金上昇の負担軽減への支援
2 医療機関等への支援	1, 740, 671	・医療施設、介護施設、障害者支援施設、私立学校等の光熱費の増加経費に対する支援・医療施設の食材料費に対する支援
3 中小企業等への支援	610, 288	・特別高圧の電気料金の一部を支援
4 畜産業者への支援	22, 770	和子牛の国基準価格と県内価格差の一部を 支援
Ⅱ 持続的賃上げ、所得向上と地 方の成長実現	4, 632, 537	
1 公共事業	4, 632, 537	・土地改良、道路、港湾等
Ⅲ 国土強靱化、防災・減災など 国民の安全・安心の確保	15, 951, 278	
1 公共事業	15, 951, 278	・農地防災、河川、砂防等
合 計	23, 868, 128	